

2009年10月20日

『日伯経済動向の変遷』

ブラジル日本商工会議所
会頭 田 中 信

百年経過した日伯経済関係

昨年はブラジルへの日本移民が開始されて百年にあたったので、日伯両サイドで盛大な記念式典やイベントが繰り広げられた。

経済面でこの百年を振り返って見ると、夫々50年毎の前半、後半の2つに分けられる。

(日伯経済関係関係開始、正式には1895年の日伯修好通商条約締結)

前半50年—農業への貢献

最初の50年は日本移民が主として人力を以ってブラジル農業の発展に地味だが大きな役割を果たした時代。

後半50年—資本と技術の協力

残りの50年はこれに資本と技術を携えた企業進出が加わり、ブラジルの工業発展に貢献した時代と言うことが出来る。

(日伯経済関係関係開始、正式には1895年の日伯修好通商条約締結)

日本企業ブラジル進出第一波(1950年代)

後半50年間における日本企業の進出には大きく分けて3つの波が見られるが、その第一の波は1950年代であった。当時のジュセリーノ・クビチェック大統領は灌木地帯のブラジリアの大平原を開発し、ブラジルが生んだ世界的建築家オスカー・ニーマイヤ設計による近代都市を建設、リオから首都を移転したことで知られているが、経済政策でも「50年を5年で」のスローガンを掲げ、ブラジル工業の近代化を推進した。

大統領の呼びかけに応じ、日本からも銀行、商社、紡績、農業機械など数十社が進出した。トヨタ、イシブラス(石川島播磨造船—後に撤退)や、ナショナルプロジェクトのウジミナス製鉄などはこの時代に進出した。

日本企業ブラジル進出第二波(1960年代後半～70年代前半)

第二の波は1960年代後半から1970年代前半の軍事政権の時代で、政治は安定し、経済

は10%以上の高成長が10年以上継続、所謂「ブラジル経済の奇跡」といわれ、日本企業もバスに乗り遅れまいとして、推計約500社が文字通りブラジルに殺到した。各業界を代表するような主要企業も殆ど出揃った。

更にこの時代には多くのナショナルプロジェクトも実現した。紙パルプ（セニブラ）、アルミ（アルブラス、アルノルテ）、カラジャス鉄鉱石開発、セラード農地開発など。これらナショナル・プロジェクトのブラジル側パートナーは全て、当時国営企業であった世界最大の鉱山会社リオドセ社（現バレ社）であった。

日伯経済関係の失われた20年(1980年代から90年代)

ブラジルの危機 80年代

1973年及び79年の石油ショックはブラジル経済の高成長維持を困難にし、インフレ高進、財政赤字増加、国際収支悪化を招き対外債務を増加させた。

1980年代日本経済は繁栄を謳歌したが、ブラジルは対外債務危機に喘いでいた。

ブラジル、閉鎖経済から開放経済へ転換

1990年代に入るや弱冠39歳で就任したコーロル大統領は、従来の輸入代替国産化政策を自由解放政策に転換、憲法改正、構造改革、民営化を志向した。

ブラジル、レアル・プランでインフレ終息

コーロル大統領はスキャンダルに巻き込まれ任期半ばにして弾劾され退任に追い込まれたが、当時蔵相であったFHC（フェルナンド・エンリッケ・カルドーゾ）は1994年レアル・プランを策定30年以上継続し最後には瞬間風速5,000%に達したハイパーインフレを終息させた。

構造改革推進、ブラジル経済回復

1995年大統領に選出されたFHCは憲法改正して外資企業と内資企業の差別撤廃、民営化などの経済効率化の積極的推進を志向しました。民営化は鉄鋼、電力（主に配電）、通信、鉄道、道路、港湾、沿岸航路、石油化学、肥料、金融、鉱業、上下水道など60件を超え、売却金額は1,000億ドルを超えました。

構造改革では公務員改革を中心とした行政改革がある程度の成果をおさめたが、年金改革、税制改革は今後の主要課題となっている。

FHC第二次政権の最大の成果は地方政府を中心とした、行政機関の財政規律を正す財政責任法の制定と考えられます。

バブル崩壊、日本経済長期停滞（1990年代）

このようにしてブラジル経済は1990年代から回復を始めましたが、今度は日本経済がバブル崩壊による長期間の不況に苦しむことになった。

このように80年代、90年代は日伯経済関係の「失われた20年」である。この20年間に推定約200社の日本企業が閉鎖、清算、撤退などに追い込まれた。

日本企業ブラジル進出第三の波（21世紀入り前後～）

ブラジル経済は、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）の一つとしてその可能性、将来性が注目され、前世紀末ごろから、海外の直接投資の流入が急増。日本企業の投資も今世紀に入ってから遅ればせながら増加の軌道に乗った感がある。日本企業ブラジル進出の第三の波である。

日本企業ブラジル進出第三の波の特色

明確な戦略

「戦略の失敗は戦術で回復出来ず、戦術の失敗は戦闘では回復できない」という言葉があるが、第二の波、即ち1960年～1970年代の日本企業の進出は明確な目的を持たず「他社が行くからわが社も」とか「トップが見て気に入ったから」というケースが多かった。然し、今回の第三の波は大きさでは未だ第二の波に及ばないが目的＝戦略が明確である点が特徴。故に失敗も少ないであろうと思われる。

多様化した最近の日伯経済関係

最近数年間の日伯間取引のうち新聞や雑誌で報道された中から、目だったものを幾つか上げると別添資料の通り。（スライド9を参照）

従来、日伯間の取引は日本側の資源確保のための輸入や、ブラジル側の日本製機械類輸入が中心という単純なパターンだった。しかし最近は最先端技術をめぐってのプロジェクト取引など広範な分野における取引拡大が見られる。

トヨタ及びホンダ両社による乗用車生産開始。エタノールや温暖化ガス排出権取引CDM（クリーン・デベロプメント・メカニズム）などの新規ビジネス分野の出現。更にJAL（日本航空）によるブラジルからの小型ジェット旅客機初輸入により、ブラジルのエンブラエル社がカナダのボンバルディア社と並ぶ小型ジェット機メーカーであることを始めて知った日本人も多いと思う。

一昨年12月2日夜サンパウロにおいて、ルーラ大統領、ジルマ官房長官、コスタ通信大臣、TV放送会社6社の代表者など出席の下、デジタルTV放送開始式典が行われた。日本側では日本政府代表として総務省の森審議官を始めブラジリヤから島内大使などが出席された。デジタルTVをめぐって日本、米国、EU三つ巴の激しい競争の末、ブラジル政府は日本方式を採用したものの。

更にブラジル政府は2014年のサッカー世界選手権開催国また2016年のオリンピック開催国として、カンピーナスーサンパウローリオ間新幹線導入を決定、近く競争入札が行われることになっているが、ドイツ、フランス、中国、韓国、日本などが激しい競争を展開している。

ブラジル要員の充実

前回第二の波と今回第三の波の大きな相違点は人材即ちブラジル現地法人のスタッフの面でも見られる。1970年代は日本企業にとって、戦後最初の本格的な全世界的海外進

出の時だったので、ポルトガル語専門のブラジル要員は殆ど無く、スペイン語が出来れば良い方で、特に現地法人代表者クラスはスペイン語はおろか、英語も片言で、戦後間もなく、欧米へのトレーニーとして派遣されるなど少しでも外国の匂いがあれば、国内業務に従事中でも、引っ張り出される状態で、自嘲的に「在郷軍人に召集令」が来たとぼやくケースも多かった記憶がある。

然し最近では、第二の波の 70 年時代、語学研修生としてブラジルに派遣された、当時の若手社員が今日ブラジル現地法人の代表者やトップクラスとして、又当時ブラジルに派遣された中堅社員の子弟でサンパウロなどの日本人学校に学んだ帰国子女が今やブラジル現法の中堅社員として活躍する姿も見られるようになった。

更に駐在員としてブラジル勤務経験者で、定年退職前後その経験を買われて、他の日本企業のブラジル進出を任されるケースも増えてきた。

このように今日の日本企業ブラジル現地法人要員は極めて手厚くなっており、ローカル従業員の定着とも相まって、人的戦力はきわめて強化されていると言えよう。

信頼できるパートナーとして

最近の日本企業のブラジル進出は、日本企業の中にブラジルを単なる通商相手としてではなく、戦略的パートナー、戦略的拠点として位置づけて行こうとする動きが出てきたことを現している。

21 世紀入りしてからのブラジル経済の持続的成長はブラジル企業にも持続的成長をもたらし、その結果としてのブラジル企業の海外進出が進展している。その一つの具体例がペトロブラス（ブラジル石油公社）による日本の南西石油買収である。アジア進出の拠点として沖縄という立地と日本企業をパートナーに選んだ戦略的選択である。尚因みにブラジル企業の国際化の一指標として、NY 証券取引所への上場企業数は 30 社を越え、米国を除くとブラジルはカナダ、英国に次いで第 3 位となっており日本企業より多い。日本とブラジルがお互いに相手を戦略的パートナーとして選択出来るのは、根底に百年の相互信頼関係の積み重ねがあるからだと思う。

ブラジルに日本移民が入ってから百年経過し約 25 万人が日本からブラジルに移住したが、今日はその子孫が 6 世まで含め 150 万人と、世界で最大の日系社会を形成するにいたっている。更に今日、この移民の子孫達のうち約 30 万人がブラジルから日本に働に行っています。

ブラジル社会の中では「ジャポネーズ・ガランチード」（日本人は間違いない）という言葉が定着している。

最低の小学校教育しか受けなかったルーラ大統領が最初についた仕事は日系人の洗濯屋の小僧であった。一昨年、大統領としてデジタル TV の日本方式採用決定の際の鶴の一声は「日本人は間違いない」と言う言葉であったと伝えられている。

（意見に渡る部分は個人的見解）

結び

昨年9月のリーマン・ショックは全世界を巻き込んだグローバル・ショックであり、ブラジル経済も昨年第4四半期及び本年第1四半期は大きく落ち込んだが、新興国の中では最も早く、本年第2四半期には底を打ち、緩やかながら回復軌道に入ったというのが大方の見方である。

財政規律が保たれ、インフレは目標内に納まり、レアルが過大評価されている嫌いはあるが変動相場制を堅持、外貨準備高も2300億ドルを突破、良好な経済指標は投資格付けランクにも反映され、過去50年間のブラジルの経済の歴史の中を振り返り、最も希望に満ち溢れた時代と認識している。

日本が世界に誇る製造技術以外に環境・省エネ等のエコビジネスをブラジルに展開、ブラジルは日本の安全保障にかかわる食糧・資源・エネルギーを安定的に供給する相互依存・補完関係の構築は古くて新しい21世紀の命題である。

そして今、資金と技術を最も必要とするブラジルのインフラ整備にも日本が積極的に協力し100年間に培った信頼関係の上に、真の戦略的パートナーとして日本とブラジルが持続的な世界経済の発展に寄与する事が期待される。

付表：最近の日本企業の主たるブラジル向け投資

- トヨタ、ホンダ—両社の乗用車生産開始が日本企業投資の導火線の役割、多くの関連部品メーカーの進出も促した
- トヨタ第2工場ソロカバ市に決定、総投資額10億ドル、2010年から小型車とエンジン20万台能力
- ホンダ、50億円投資、二輪車生産能力3割アップ年産200万台へ
- ヤマハ、100億円投資、2輪車年産60万台から70万台に拡張
- 川崎重工、二輪車工場新設、当初投資額5億円、年産2万5千台
- ブリッジストン・ファイアストン、バイア州に160百万ドル投じ、タイヤ第二工場建設
- 日本板ガラス、先般買収した英国ピルキントン社を通して自動車向け生産拡大のため4300万ユーロ（約72億円）投資

- 王子製紙、伊藤忠グループによるセニブラ買収と320百万ドル投じた増設により年産114万トン体制に
- 三井物産はValer社（前CVRD）のホールディングValeparの株式15%を830百万ドル取得
- 三井物産、ペトロブラスとバイオジーゼル及びエタノール対日輸出関連会社設立、一基につき2億ドルを四十基建設する計画

- 三井物産、穀物生産に本格参入、10万ヘクタールの農地保有生産を行うスイス会社シング社の株式を取得し、スイスのマルチグレーン社に譲渡、マルチ社はブラジル大豆取り扱い会社で、三井は07年8月25%資本参加した、三井の同社への出資額は100億円
 - 住友金属はフランスの企業と合弁で17億ドルを投じシームレス鋼管の一貫生産
 - 新日鉄はアルセロール・ミタルの敵対的買収対策も含め、ウジミナスへの直接投資83億円と、1兆円の「ウジミナス社拡張投資計画」を決定。
 - ウジミナス製鉄、MG州の鉄鋼会社3社の全株式を9億2千5百万ドルで取得
 - 新日鉄、JFE、住友金属工業、神戸製鋼所、日新製鋼、伊藤忠、ポスコの日韓企業連合、ブラジル3位の鉄鋼メーカーCSNの子会社ナミーザ社の株式の40%を31億2千万ドルで取得する方向で基本合意
 - 鹿島建設の子会社ケミカル・グラウト社、現地法人開設、地面を開削せず地面構造物を作る独自技術を官公庁に提案、地下鉄増設や2014年のワールドカップ関連（新幹線等）を目指す
 - 東京海上は350百万ドルでABNアムロ・グループの保険会社買収
 - 日本郵船はValer社と20年間約4百億円の鉄鉱石輸送長期計画を締結
 - 川崎汽船は中国鉄鉱3社とブラジル→中国への15年間の鉄鉱石輸出契約締結
 - JALはEmbraer製小型旅客機10機購入、5機オプション契約を締結、総額435百万ドル
 - 鈴与、エンブラエル製小型ジェット機2機を購入、静岡空港開設を機に小型旅客機事業に参入する
-
- 損保ジャパンはブラジル10位のマリチマ保険会社の株式50%を1億7千万ドルで買収。
 - 大和証券、イタウ銀行グループと提携、日本の個人投資家のブラジルへの関心の高まりに対応、更にブラジル企業の資金調達やM&Aの仲介
 - 丸紅、ペトロbrasと処理能力60万バレル/日の精油所建設で合意、丸紅90億ドルファイナンス
 - 丸紅、穀物大手アマッジと提携、日本、中国向け大豆供給港湾設備等、丸紅の総投資額50～60億ドル
 - 丸紅、4000万ドル出資、穀物メジャー・アグレコンと合弁でバイオジーゼルメーカーに投資
 - 伊藤忠、穀物メジャー・ブンゲと共同でエタノール・プラント建設、総投資額3億5千万ドル見込み、伊藤忠出資20%
 - 伊藤忠、ブンゲと共同でサトウキビ、バイオエタノール生産、投資額8億ドル
 - 三菱商事、エタノール製造会社サンマルチャーニョが新設する製油所に10%約4億円出資合意

(JETRO資料、マスコミ等で公表されたもの)

